

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【中間会計期間】	第76期中（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本悠童
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本悠童
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日	自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月 31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月 31日
売上高 (千円)	386,920	347,858	740,274
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,219	51,147	58,659
親会社株主に帰属する中間 (当 期) 純利益または親会社株主に帰 属する中間純損失 () (千円)	18,448	9,087	66,782
中間包括利益又は包括利益 (千円)	18,448	9,087	66,782
純資産額 (千円)	2,256,858	2,351,176	2,342,089
総資産額 (千円)	2,507,292	2,534,016	2,594,528
1株当たり中間 (当期) 純利益又 は1株当たり中間純損失 () (円)	4.42	2.18	16.00
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	92.8	90.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	20,767	95,324	6,965
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	43,055	233,312	314,309
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	7,378	7,948	17,725
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	515,607	455,410	790,898

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第75期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第76期中間連結会計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績等の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇の継続や人手不足の深刻化、原材料価格及びエネルギー価格の高止まりに加え、国際情勢の不安定化や為替相場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、個人消費の持ち直しや観光需要の回復により来店客数は堅調に推移したものの、食材価格、人件費及び物流費等の上昇が継続しており、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業及び不動産事業並びに飲食事業として焼肉店及び餃子専門店を経営しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は347百万円（前年同期比10.1%減）となりました。営業損失につきましては、売上高は減少したものの、販売費及び一般管理費が減少したことから18百万円（前年同期営業損失50百万円）となりました。経常利益につきましては、有価証券運用益が好調であったことから51百万円（前年同期経常損失6百万円）となり大幅に改善いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、特別損失として役員退職慰労金40百万円を計上したものの当中間連結会計期間9百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失18百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 衣料事業 >

衣料事業に関しましては、インターネット販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、衣料事業の売上高は29百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

< 飲食事業 >

飲食事業に関しましては、不採算店の退店により売上高は前年同期を下回る結果となりました。一方でセグメント利益につきましては不採算店の退店による収益性の改善に加え、前年同期に発生した退店関連費用の影響がなくなったことから、大きく改善いたしました。

この結果、飲食事業の売上高は271百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業に関しましては、当中間連結会計期間は賃貸業を中心に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間において賃貸物件の売却及び取得を行ったことにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。一方で保有物件に係る修繕及び改修を実施したことから、セグメント利益は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、不動産事業の売上高は46百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し455百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は資金20百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11百万円、有価証券運用益71百万円、減価償却費15百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は233百万円（前年同期は資金43百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入288百万円、貸付金の回収による収入5百万円、有価証券の取得による支出350百万円、有形固定資産の取得による支出177百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期は資金7百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5百万円、リース債務の返済による支出2百万円であります。

財政状態の分析

a 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少しました。

これは主に有価証券の増加100百万円があったものの、現金及び預金の減少277百万円、預け金の減少58百万円等によります。

b 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の建物及び構築物の増加74百万円、土地の増加94百万円等によります。

c 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は75百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。

これは主にその他の流動負債の減少55百万円、買掛金の減少4百万円等によります。

d 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は107百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。

これは主に長期借入金の減少6百万円、リース債務の減少2百万円等によります。

e 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。

これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が9百万円増加したことによります。

(2) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,703,648
計	16,703,648

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,175,912	4,175,912	非上場	当社は、単元株制度は採用しておりません。
計	4,175,912	4,175,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年8月1日～ 2026年1月31日	-	4,175,912	-	31,295	-	21,342

(5) 【大株主の状況】

2026年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
山本真嗣	高知県高知市	2,814,332	67.41
山本悠童	高知県高知市	122,608	2.94
秋元利規	東京都小平市	93,200	2.23
山本誠三	高知県高知市	40,000	0.96
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	32,830	0.79
谷川政一郎	愛知県豊明市	30,000	0.72
宮永恵子	京都市下京区	13,753	0.33
吉田貴志	福岡県飯塚市	8,976	0.21
内野栄治	北九州市小倉北区	8,144	0.20
石塚弘子	静岡市葵区	8,000	0.19
計	-	3,171,843	75.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 838	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,074	4,175,074	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,175,912	-	-
総株主の議決権	-	4,175,074	-

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1-10-18	838	-	838	0.02
計	-	838	-	838	0.02

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、R S M清和監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,841	71,560
売掛金	19,117	18,812
有価証券	642,840	742,895
商品	11,489	11,984
原材料及び貯蔵品	6,807	11,645
短期貸付金	2,394	2,873
預け金	453,487	395,331
その他	15,565	22,093
貸倒引当金	3,431	3,431
流動資産合計	1,497,111	1,273,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	837,500	920,395
減価償却累計額	604,242	612,391
建物及び構築物(純額)	233,257	308,004
土地	758,885	853,580
その他	109,599	112,344
減価償却累計額	88,528	94,138
その他(純額)	21,071	18,205
有形固定資産合計	1,013,215	1,179,790
無形固定資産		
その他	58	58
無形固定資産合計	58	58
投資その他の資産		
投資有価証券	821,830	822,830
長期貸付金	1,322,695	1,316,296
敷金及び保証金	13,771	14,121
その他	23,141	24,450
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,606,915	1,606,915
投資その他の資産合計	84,143	80,403
固定資産合計	1,097,416	1,260,251
資産合計	2,594,528	2,534,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,763	15,719
1年内返済予定の長期借入金	12,360	13,390
リース債務	5,669	5,816
未払法人税等	4,469	1,759
その他	94,192	38,812
流動負債合計	136,454	75,498
固定負債		
長期借入金	71,160	64,980
リース債務	17,550	14,605
長期預り敷金	21,795	22,405
長期預り保証金	5,479	5,351
固定負債合計	115,984	107,341
負債合計	252,439	182,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金	2,203,970	2,203,970
利益剰余金	108,143	117,230
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,342,089	2,351,176
純資産合計	2,342,089	2,351,176
負債純資産合計	2,594,528	2,534,016

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
売上高	386,920	347,858
売上原価	164,553	149,609
売上総利益	222,367	198,249
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,534	5,895
役員報酬	9,390	8,280
給料及び手当	100,772	92,875
減価償却費	9,735	9,327
賃借料	19,517	10,727
支払手数料	23,892	11,486
その他	100,854	77,856
販売費及び一般管理費合計	272,696	216,449
営業損失()	50,329	18,199
営業外収益		
受取利息	496	199
受取配当金	1,470	1,982
有価証券運用益	32,129	71,946
為替差益	1,001	1,096
その他	11,577	370
営業外収益合計	46,675	75,596
営業外費用		
支払利息	1,581	1,498
暗号資産運用損	-	2,161
その他	984	2,588
営業外費用合計	2,565	6,248
経常利益又は経常損失()	6,219	51,147
特別利益		
固定資産売却益	532	-
特別利益合計	532	-
特別損失		
減損損失	6,739	-
固定資産除却損	856	-
投資有価証券清算損	2,759	-
役員退職慰労金	-	40,000
特別損失合計	10,356	40,000
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	16,042	11,147
法人税、住民税及び事業税	2,405	2,060
法人税等合計	2,405	2,060
中間純利益又は中間純損失()	18,448	9,087
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	18,448	9,087

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	18,448	9,087
中間包括利益	18,448	9,087
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,448	9,087

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	16,042	11,147
減価償却費	16,739	15,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	-
受取利息及び受取配当金	1,966	2,176
支払利息	1,581	1,498
有価証券運用損益(は益)	32,129	71,930
暗号資産評価損益(は益)	2	17
為替差損益(は益)	1,001	1,096
投資有価証券清算損益(は益)	2,759	-
減損損失	6,739	-
有形固定資産除却損	856	-
売上債権の増減額(は増加)	2,026	305
棚卸資産の増減額(は増加)	374	5,331
前払費用の増減額(は増加)	3,787	5,640
仕入債務の増減額(は減少)	6,759	4,036
その他	11,883	29,750
小計	16,730	91,755
利息及び配当金の受取額	1,966	2,176
利息の支払額	1,559	1,333
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,444	4,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,767	95,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	364,519	350,132
有価証券の売却による収入	382,222	288,436
有形固定資産の取得による支出	40,312	177,771
有形固定資産の売却による収入	34,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	51,812	16,324
敷金及び保証金の回収による収入	44,796	15,974
出資金の回収による収入	12,108	-
貸付けによる支出	103	-
貸付金の回収による収入	30,828	5,919
信用取引に係る資産及び負債の増減額	3,198	166
資産除去債務の履行による支出	8,548	-
その他	697	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,055	233,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,180	5,150
リース債務の返済による支出	1,198	2,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,378	7,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,001	1,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,907	335,488
現金及び現金同等物の期首残高	501,699	790,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 515,607	1 455,410

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
現金及び預金勘定	85,096千円	71,560千円
預け金	430,510千円	383,850千円
現金及び現金同等物	515,607千円	455,410千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	34,586	309,699	-	344,286	-	344,286
その他の収益	-	-	42,633	42,633	-	42,633
外部顧客への売上高	34,586	309,699	42,633	386,920	-	386,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,586	309,699	42,633	386,920	-	386,920
セグメント利益又は損失 ()	2,470	18,399	25,480	41,408	91,738	50,329

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 91,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	6,544	-	195	6,739

当中間連結会計期間（自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	29,632	271,270	-	300,902	-	300,902
その他の収益	-	-	46,955	46,955	-	46,955
外部顧客への売上高	29,632	271,270	46,955	347,858	-	347,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,632	271,270	46,955	347,858	-	347,858
セグメント利益又は損失 ()	2,661	38,617	22,476	58,432	76,632	18,199

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 76,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	4.42円	2.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	18,448	9,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	18,448	9,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(注) 第75期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第76期中間連結会計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月24日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 戸谷 英之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。